

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤良三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川武志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川武志

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明営業本部営業企画課
(東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間		第42期 第2四半期 連結累計期間		第41期	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
売上高	(百万円)	11,010		20,679		26,847	
経常利益	(百万円)	1,092		4,063		3,493	
四半期(当期)純利益	(百万円)	64		2,367		2,183	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4		2,317		2,175	
純資産額	(百万円)	6,931		16,302		8,954	
総資産額	(百万円)	29,537		39,481		33,245	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.10		171.52		173.02	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-		-		-	
自己資本比率	(%)	23.4		41.3		26.9	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,045		291		878	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,672		2,218		4,135	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,298		3,506		4,451	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,042		3,631		2,678	

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間		第42期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.79		98.55	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第2四半期連結累計期間末における純資産額の大幅な増加は、一般募集による新株式発行、自己株式の処分及び転換社債型新株予約権付社債の株式転換等によるものであります。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金等の政策効果や震災復興需要を背景として国内需要が堅調を維持したものの、欧州や新興国向け輸出の低迷により、全体としては停滞色が強まりました。加えて、尖閣諸島国有化を契機として、日中関係が緊迫の度合いを強めており、将来に対する不透明感が広がりつつあります。

このような経済状況の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高効率なLED照明器具の開発、製造、販売に注力しました。夏季の電力不足懸念、省エネ指向の高まりもあって、当社製品に対する需要は旺盛であり、当社は、対前年同四半期比で大幅な増収を達成し、当第2四半期連結累計期間の売上高は206億79百万円(前年同四半期比87.8%の増収)となりました。

事業規模の拡大に際して、費用の増加を極力回避し業務の効率化に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は40億63百万円(前年同四半期比271.9%の増益)となりました。

円高の進行により、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損3億71百万円を特別損失に計上しましたが、四半期純利益は23億67百万円(前年同四半期は64百万円の四半期純利益)と対前年同四半期比で大幅な増益を達成しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、広島、仙台の7大都市に設置したショールームにおける展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。新製品に対する大手設計事務所、ゼネコン、サブコン等の評価も高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売が順調に推移しました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場として生産体制を強化し、高品質でローコストな製品の安定供給を実現、当社グループの売上高及び利益の拡大に貢献しました。

この結果、売上高は200億64百万円(前年同四半期比86.2%の増収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は46億77百万円(前年同四半期比147.8%の増益)となりました。

環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に増加しました。

この結果、売上高は29億74百万円(前年同四半期比212.9%の増収)、セグメント利益は5億82百万円(前年同四半期比216.9%の増益)となりました。

インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン・物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は4億7百万円(前年同四半期比74.0%の増収)と増収を確保したものの、採算面は厳しく、セグメント損失は63百万円(前年同四半期は84百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間における総資産は394億81百万円(前連結会計年度末比62億36百万円の増加)となりました。

主な要因は、たな卸資産の増加24億72百万円及び有形固定資産の増加17億5百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間における負債は231億79百万円(前連結会計年度末比11億11百万円の減少)となりました。

主な要因は、借入金の減少21億14百万円及び未払法人税等の減少3億48百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産は163億2百万円(前連結会計年度末比73億47百万円の増加)となりました。

主な要因は、一般募集による新株式発行及び自己株式の処分並びに転換社債型新株予約権付社債の株式転換による資本金の増加16億26百万円及び資本剰余金の増加33億62百万円、四半期純利益23億67百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、36億31百万円(前年同四半期比5億89百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2億91百万円(前年同四半期は、10億45百万円の減少)となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前四半期純利益36億75百万円、減少要因として棚卸資産の増加25億2百万円、法人税等の支払額19億48百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、22億18百万円(前年同四半期は、16億72百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出21億70百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、35億6百万円(前年同四半期は、42億98百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として一般募集による新株式発行による収入22億29百万円、自己株式の処分による収入19億85百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入9億93百万円、減少要因として借入金の減少20億96百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2億32百万円あります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

(連結会社の状況)

当第2四半期連結累計期間において、販売・生産体制の強化を図るべく人員の採用を拡大したことに伴い、照明器具関連事業において従業員数が前連結会計年度末と比べ103名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、照明器具関連事業の生産及び販売実績が著しく増加しております。

これは、全国的に電力需給がひっ迫するとの懸念から、夏場を目途としたLED照明への取り換え需要が旺盛であったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月20日 (注)	357	14,776	500	5,155	500	3,795

(注) 転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーバン	奈良県奈良市西大寺新池町4番40号	4,059	27.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	916	6.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	447	3.02
遠藤良三	奈良県奈良市	443	2.99
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデ イ アイエスジー エフイー - エ イシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	432	2.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	405	2.74
遠藤正子	奈良県奈良市	403	2.73
遠藤照明従業員持株会	大阪市中央区本町1丁目6番19号	393	2.66
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	232	1.57
遠藤邦彦	奈良県奈良市	231	1.56
計		7,964	53.90

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 次の法人から、平成24年7月23日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成24年7月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問 株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー14階	602	4.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,774,400	147,744	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 1,921	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,744	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828	3,781
受取手形及び売掛金	2 6,869	2 7,337
商品及び製品	5,122	6,892
仕掛品	632	597
原材料及び貯蔵品	3,472	4,209
繰延税金資産	1,038	1,293
その他	1,736	2,159
貸倒引当金	2	57
流動資産合計	21,699	26,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,798	5,040
減価償却累計額	2,093	2,177
建物及び構築物（純額）	2,704	2,863
機械装置及び運搬具	1,582	1,671
減価償却累計額	1,108	1,136
機械装置及び運搬具（純額）	474	535
土地	4,093	4,084
リース資産	546	906
減価償却累計額	12	75
リース資産（純額）	534	830
建設仮勘定	297	1,325
その他	2,744	3,153
減価償却累計額	1,793	2,031
その他（純額）	950	1,122
有形固定資産合計	9,056	10,762
無形固定資産		
ソフトウェア	641	595
ソフトウェア仮勘定	1	1
のれん	816	812
リース資産	-	14
借地権	71	71
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	1,534	1,498
投資その他の資産		
投資有価証券	216	207
繰延税金資産	413	462
その他	449	459
貸倒引当金	123	121
投資その他の資産合計	955	1,007
固定資産合計	11,546	13,267
資産合計	33,245	39,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,191	4,421
短期借入金	6,670	4,383
1年内返済予定の長期借入金	1,188	1,296
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	101	174
未払法人税等	1,984	1,635
賞与引当金	488	534
役員賞与引当金	30	-
製品保証引当金	323	536
デリバティブ債務	272	369
その他	1,738	1,940
流動負債合計	17,289	15,592
固定負債		
長期借入金	3,278	3,342
リース債務	620	879
退職給付引当金	450	455
役員退職慰労引当金	379	390
修繕引当金	13	20
デリバティブ債務	2,056	2,296
その他	202	202
固定負債合計	7,001	7,586
負債合計	24,290	23,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	5,155
資本剰余金	2,176	5,539
利益剰余金	3,588	5,735
自己株式	249	0
株主資本合計	9,045	16,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	1
繰延ヘッジ損益	-	30
為替換算調整勘定	104	109
その他の包括利益累計額合計	97	141
少数株主持分	6	13
純資産合計	8,954	16,302
負債純資産合計	33,245	39,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,010	20,679
売上原価	6,240	11,108
売上総利益	4,769	9,570
販売費及び一般管理費	1 3,524	1 5,070
営業利益	1,245	4,499
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	6
受取賃貸料	12	14
仕入割引	14	3
その他	39	43
営業外収益合計	73	67
営業外費用		
支払利息	55	76
売上割引	101	165
為替差損	63	173
その他	6	88
営業外費用合計	226	503
経常利益	1,092	4,063
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
事務所移転費用引当金繰入額	131	-
デリバティブ評価損	813	371
その他	16	17
特別損失合計	961	388
税金等調整前四半期純利益	131	3,675
法人税、住民税及び事業税	529	1,600
法人税等調整額	457	288
法人税等合計	72	1,312
少数株主損益調整前四半期純利益	59	2,363
少数株主損失()	4	3
四半期純利益	64	2,367

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59	2,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	8
繰延ヘッジ損益	-	30
為替換算調整勘定	55	7
その他の包括利益合計	64	45
四半期包括利益	4	2,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2	2,323
少数株主に係る四半期包括利益	2	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	131	3,675
減価償却費	422	602
のれん償却額	-	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	54
賞与引当金の増減額(は減少)	64	45
製品保証引当金の増減額(は減少)	21	213
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	10
受取利息及び受取配当金	7	6
支払利息	55	76
固定資産除売却損益(は益)	16	2
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	131	-
デリバティブ評価損益(は益)	813	371
売上債権の増減額(は増加)	486	466
たな卸資産の増減額(は増加)	2,444	2,502
仕入債務の増減額(は減少)	1,138	290
未払金の増減額(は減少)	206	0
その他	604	669
小計	641	1,724
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	49	74
法人税等の支払額	361	1,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,045	291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	797	2,170
無形固定資産の取得による支出	36	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	893	-
その他	54	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,672	2,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,367	2,268
長期借入れによる収入	1,430	800
長期借入金の返済による支出	373	628
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	993
セール・アンド・リースバックによる収入	-	661
リース債務の返済による支出	-	60
株式の発行による収入	-	2,229
自己株式の売却による収入	-	1,985
少数株主からの払込みによる収入	-	12
配当金の支払額	125	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,298	3,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,537	952
現金及び現金同等物の期首残高	1,504	2,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,042	1 3,631

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ノエル・カンパニー・リミテッド 650百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド 650百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形 108百万円	85百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	1,041百万円	1,229百万円
賞与引当金繰入額	139	436
製品保証引当金繰入額	21	213
退職給付費用	90	93
役員退職慰労引当金繰入額	8	10
貸倒引当金繰入額	7	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	3,192百万円	3,781百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150	150
現金及び現金同等物	3,042	3,631

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	157	12.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	220	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	295	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年6月5日を払込期日とする一般募集による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,126百万円増加し、同日を払込期日とする一般募集による自己株式の処分により、その他資本剰余金(自己株式処分差益)が1,736百万円増加し、自己株式が249百万円減少しております。

また、平成24年9月20日付で転換社債型新株予約権付社債1,000百万円の株式転換が完了し、資本金及び資本準備金がそれぞれ500百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,155百万円、資本剰余金が5,539百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,871	904	234	11,010	11,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	903	46	-	949	949
計	10,775	950	234	11,959	11,959
セグメント利益又は損失()	1,887	183	84	1,986	1,986

(注) なお、前連結会計年度末をもってリビング事業から撤退しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,986
セグメント間取引消去	122
全社費用(注)	618
四半期連結損益計算書の営業利益	1,245

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「照明器具関連事業」セグメントにおいて、平成23年9月9日に、Icon International, Inc.の全株式を取得し連結子会社としたことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては830百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	17,384	2,888	407	20,679	20,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,680	86	-	2,767	2,767
計	20,064	2,974	407	23,446	23,446
セグメント利益又は損失()	4,677	582	63	5,196	5,196

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,196
セグメント間取引消去	123
全社費用(注)	573
四半期連結損益計算書の営業利益	4,499

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引()	(2,329)	(2,329)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引()	(2,756)	(2,756)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨関連	オプション取引	3,692	541	541
	スワップ取引	13,273	1,712	1,712
商品関連	スワップ取引	250	75	75

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

対象物の種類が通貨関連及び商品関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨関連	オプション取引	3,308	580	580
	スワップ取引	12,226	2,007	2,007
商品関連	スワップ取引	226	77	77

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円10銭	171円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	64	2,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	64	2,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,618	13,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第42期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 295百万円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。